



商いと働き方の次世代化に向け、
**大容量データを蓄積でき、
 高速レスポンスを実現するSAP HANAで**
 データ分析を促進していきます。

浦上善一郎氏

伊藤忠商事株式会社 IT企画部 全社システム室長

小竹三郎氏

IT企画部 業務イノベーション推進室



伊藤忠商事株式会社 次世代全社統合データ基盤を SAP HANA®で構築し 付加価値の高いビジネスデータを提供

世界63カ国、約110拠点で事業を展開する伊藤忠商事株式会社。
 “商い”と“働き方”の次世代化を目指す同社は、日本の総合会社として
 いち早くSAP S/4HANA®に移行。同時にSAP HANA®の超高速性能を活用し
ビジネスデータの分析を支援する次世代全社統合データ基盤を構築しました。
 SAP® BusinessObjects™を使ったデータ分析と活用支援を行う
 専門組織も立ち上げ、業務部門におけるデータ活用高度化を徹底しています。



業種

総合会社

事業内容

繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、
 住生活、情報、金融分野の国内、輸出入および
 三国間取引

年間売上高

11兆6,004億8,500万円
 (連結、2019年3月期)

従業員数

119,796名(連結、2019年3月31日現在)

本社

東京都港区 / 大阪府大阪市

URL

<https://www.itochu.co.jp/>

ソリューション

SAP HANA®, SAP® BusinessObjects™,
 SAP S/4HANA®

サービス

SAP Premium Engagements

活用分野

データ分析、データ活用



導入目的

- ・ 伊藤忠の商売の基本である「か(稼ぐ)・け(削る)・ふ(防ぐ)」の徹底
- ・ 働き方改革のさらなる推進
- ・ 連結経営の深化を見据えた機能の拡充



SAP 選択の理由

- ・ 大容量データの蓄積が可能
- ・ インメモリデータベースによる高速レスポンス
- ・ 基幹システムに採用したSAP S/4HANAとの親和性



導入効果

- ・ 全社的なデータ活用・分析リテラシーの底上げ
- ・ 全社統合データベース分析システムの利用者が
 以前の約5倍まで増加し、業務改善が促進
- ・ 毎月のレポート作成時間が4時間から20分に短縮
 (機械カンパニー)

「高い」と「働き方」の次世代化を目指し SAP S/4HANAに移行

1858年の創業以来、一世紀半にわたって成長を続けてきた伊藤忠商事。現在、中期経営計画「Brand-new Deal 2020」のもと、次世代の「高い」と「働き方」の実現を目指し、持続的成長に向けて取り組んでいます。

同社が1970年代から活用してきた基幹システムは、事業の成長とともに進化を遂げてきました。しかしシステムコンセプトを維持してきた結果、リアルタイムな損益把握が難しいことに加え、保守作業の属人化、新たな要件を実装するための時間とコストの増大などが課題となっていました。そこで同社は、次世代の要件に対応するためSAP S/4HANAに移行し、2018年5月に本稼動しました。

あらゆるデータを一元的に管理する 全社統合データ基盤を整備

伊藤忠商事はSAP S/4HANAの導入と並行し、SAP HANA上に次世代全社統合データ基盤（データレイク）も構築しました。新基幹システムの会計データに加えて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのカンパニーの営業取引に関わるすべてのデータ、物流/人事総務データを集約し、現場のニーズに応じたレポートやビジネスデータをスピーディに提供するためです。IT企画部全社システム室長の浦上善一郎氏は、次のように語ります。

「これからの経営ではデータ分析がより重要となってきます。そのためSAP S/4HANAとの親和性が高く、大容量データが蓄積でき、数千件規模のトランザクションデータでも高速なレスポンスを実現するSAP HANAのさらなる利活用を図りました」

さらに、蓄積したデータからユーザーが集計/分析するための全社統合データ分析システム（BIツール）としてSAP BusinessObjectsを組み合わせて構築したデータレイクに、ビジネスをより高く未来に打ち上げたいという意思を込めて「HANABI」と命名しました。

プロフェッショナル集団「BICC」が ユーザーのデータ活用を支援

HANABIを事業カンパニーに展開するうえで、IT企画部が重視したのは業務担当者が自主的に継続して使いこなせるかどうかです。過去にもデータ分析のシステムを用意していたものの、次第に利用率が下がっていったなどの反省も踏まえ、IT企画部内にユーザーのデータ活用を支援する専門組織Business Intelligence Competency Center (BICC)を組織しました。「BICCの前身となったのは、SAP HANAやSAP BusinessObjectsの開発に関わったエンジニアで構成していたチームです。HANABIの本格展開にあたり、システムのヘルプデスク担当、データサイエンティストなどが加わり、現在は約35名で構成しています」と、IT企画部業務イノベーション推進室の小竹三郎氏は語ります。

BICCでは、事業カンパニーのシステムデータをSAP HANAに移行してSAP HANA Viewに実装することはもとより、営業部門や管理部門ユーザーの分析レポートの作成支援、ユーザーからのデータ活用の相談に乗るほか、啓蒙活動も行っています。

「これまでのデータ活用は、ユーザーのスキルに依存しがちでした。そこでBICCではもう1歩踏み込んで、簡単なデータ加工の操作説明からレポート作成支援まで行っています。レベルに応じたハンズオン形式のセミナーも全ユーザーを対象に週1回のペースで実施しています」（小竹氏）

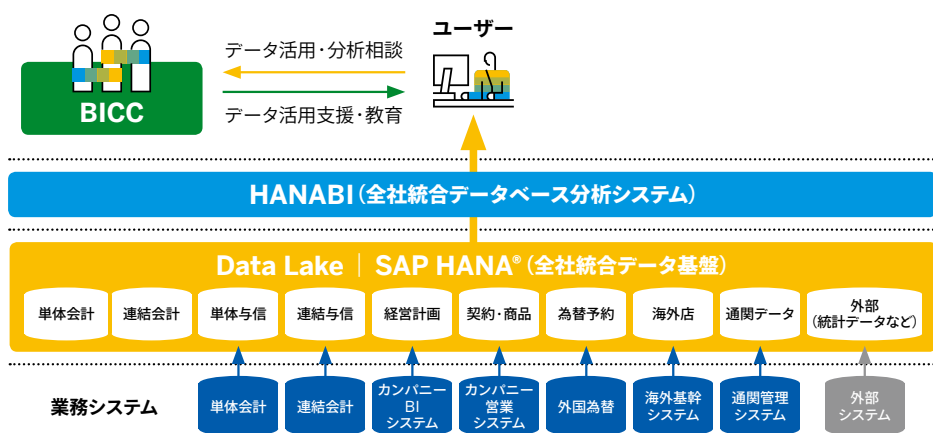
BICCの活動を通じて全社規模でデータ活用が促進され、現在は約1,900名がHANABIを利用しています。これは業務計画担当者のほぼ半数に達しており、導入前と比べて約5倍増加している計算です。ビジネスへの効果も表れており、機械カンパニーではある業務の損益月次分析において、4時間を要していたレポート作成時間が20分に短縮し、年間100時間以上の業務削減が実現。手作業での結合や集計が不要になり、作業ミスのリスクも大幅に軽減されています。

HANABIの稼動開始後に、まず経理部門との密な協業により必要な分析レポートを作成することから始め、そこで得た業務知識をもとに他部門とのコミュニケーションを進めました。そして稼動開始から2年近くが経過し、IT企画部と各カンパニーとの関係もより密接になりました。BICC内には今ではさまざまな業務知識が蓄積されてきており、今後は外部のデータも取り込みながらBICCから事業部門に新たな施策を提案し、攻めのビジネスを牽引していく考えです。

「データ活用のプロとして、機械学習やAIなどのテクノロジーを駆使しながら、人間系だけでは気付きにくいインサイトをユーザーに提供していきます」（小竹氏）

データ活用促進の基盤としても、SAPとのパートナーシップはより重要性を増すと浦上氏は言及します。「基幹システムの安定運用と並行して、ビジネスにより近い領域でのパートナーシップの強化に期待しています」

BICCが全社のデータ活用を支援



© 2020 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分も、SAP SE又はSAPの関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製又は伝送することはできません。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE及びその関係会社によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれており、製品仕様は、国ごとに異なる場合があります。これらの文書は、いかなる種類の表明又は保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SE又はその関連会社によって提供され、SAP又はその関連会社は、これら文書に関する誤記脱字等の過失に対する責任を負うものではありません。SAP SE又はその関連会社の製品及びサービスに対する唯一の保証は、当該製品及びサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。特に、SAP SE又はその関連会社は、本書若しくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、又はそこに記述される機能を開発若しくはリリースする義務を負いません。本書、若しくは関連の提示物、及びSAP SE若しくはその関連会社の戦略並びに将来の開発物、製品、及び/又はプラットフォームの方向性並びに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE若しくはその関連会社により随時、予告なしに変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、若しくは機能を提供するという確約、約束、又は法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過度に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠すべきではありません。本書に記載されるSAP及びその他のSAPの製品やサービス、並びにそれらの個々のロゴは、ドイツ及びその他の国におけるSAP SE（又はSAPの関連会社）の商標若しくは登録商標です。本書に記載されたその他のすべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/japan/about/legal/trademark.html>をご覧ください。

お問い合わせ先

www.sap.com/japan/contactsap/
0120-786-727 (受付時間: 平日9:00~18:00)

THE BEST RUN

